

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第94期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 鉦研工業株式会社

【英訳名】 KOKEN BORING MACHINE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木山 隆二郎

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務本部長 三輪 美之

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務本部長 三輪 美之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期 連結累計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	1,543,442	1,361,173	7,600,676
経常利益又は経常損失( ) (千円)	6,769	64,790	416,090
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	27,095	643,266	338,445
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,885	645,222	364,100
純資産額 (千円)	3,504,317	4,466,793	3,893,303
総資産額 (千円)	7,781,309	8,524,303	7,938,162
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	3.02	71.74	37.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.8	52.2	48.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

##### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して586百万円増加し、8,524百万円となりました。

流動資産は、売上債権（受取手形及び売掛金、電子記録債権、完成工事未収入金）が513百万円、前渡金が伊勢原土地購入資金への充当などで118百万円減少しましたが、たな卸資産（商品及び製品、仕掛品、未成工事支出金、原材料及び貯蔵品）が500百万円、未収入金が110百万円、現金及び預金が151百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して130百万円増加し、5,960百万円となりました。

固定資産は、有形・無形固定資産で26百万円の減価償却を実施しました。当四半期には厚木工場の土地・建物を売却し、代わりに新工場用地として伊勢原の土地を購入したことにより有形・無形固定資産は761百万円増加しましたが、「特定資産の買換えにより資産の圧縮記帳」を実施したことにより繰延税金資産が316百万円減少しました。これらにより固定資産合計では前連結会計年度末と比較して455百万円増加し、2,563百万円となりました。

##### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して12百万円増加し、4,057百万円となりました。

流動負債は、前受金が68百万円、未払法人税等が44百万円、未払消費税等が136百万円、賞与引当金が60百万円減少しましたが、買入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務、工事未払金）が60百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金、リース債務を含む）が118百万円、預り金が56百万円、未成工事受入金が37百万円、未払費用が78百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して35百万円増加し、3,181百万円となりました。

固定負債は、長期借入金（リース債務含む）が53百万円、繰延税金負債が53百万円増加しましたが、再評価に係る繰延税金負債が厚木土地売却により136百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して22百万円減少し、875百万円となりました。

##### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、配当金の支払い171百万円の減少はありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益を643百万円を計上したことにより前連結会計年度末と比較して573百万円増加し、4,466百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して3.4ポイント増加し、52.2%となりました。

## (2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界各地で新型コロナウイルス感染症が拡大し、日本国内においても4月には感染者急増により政府から緊急事態宣言が発令され、個人消費の落ち込みや企業活動が制限され景気が急速に悪化し、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境につきましては、国内市場は今後も都市の再開発、全国規模の防災・減災対策、インフラ老朽化対策、リニア中央新幹線建設など、社会資本整備が不可欠で、建設投資は今後も底堅く推移していくことが見込まれていますが、新型コロナウイルス感染症の影響によりボーリング機器関連では主要仕入機材の海外からの輸入遅延や工事施工関連においてはゼネコンの工事現場休工による施工遅延などの影響が出てきており、今後の営業成績や財務状況に与える影響の見通しが不安定な状況下となっております。

このような状況のもと、当社グループでは「2018中期経営計画」（2018年度～2020年度）の最終年度である当期も同中期経営計画に基づき、『粗利率のアップ、固定費低減、売上拡大』を目指して引き続き推進してまいります。

また、当社の社是である「ONE & ONLYの技術構築のために前進」に基づき、当社にしかない「ONE & ONLY」の得意技術をボーリングスペシャリストとしての自負とともに国内・海外の市場に展開していくというもので、これまで以上に他社が追従出来ない機械と施工技術の開発を進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の受注は、工事施工関連において大型工事の受注が少なかったため、前年同四半期を下回りました。また、売上につきましては、ボーリング機器関連の出荷が遅れたため前年同四半期を下回りました。

以上の結果、連結受注高は、前年同四半期 3.9%減の2,239百万円、連結売上高は、同 11.8%減の1,361百万円となりました。利益面におきましては、原価率の低減はありましたが、売上高の減少と伊勢原新工場用地の取得のための諸経費（不動産取得税などで69百万円）を販売費及び一般管理費に計上したため、営業損失は 65百万円（前年同四半期は 3百万円の営業損失）、経常損失は 64百万円（同 6百万円の経常損失）となりました。（従いまして、伊勢原新工場用地関連の諸経費を除くと、営業利益は4百万円、経常利益は5百万円の利益となります。）しかしながら、6月30日の厚木工場売却による特別利益963百万円の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は643百万円（同 27百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と最終利益段階では前年同四半期を大きく上回りました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当第1四半期 連結累計期間(A) 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	前第1四半期 連結累計期間(B) 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	2,239	2,329	89	3.9%
売上高	1,361	1,543	182	11.8%
営業損失( )	65	3	61	-
経常損失( )	64	6	58	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半 期純損失( )	643	27	670	-

（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ボーリング機器関連

国内での受注は前年同四半期を下回りましたが、海外において中国での大型ボーリングマシン関連と中南米へのODA水井戸機関連の受注が獲得できたため、受注高は前年同四半期と比べると30百万円増加いたしました。売上につきましては国内で主力製品のロータリー・パーカッションドリル（RPD機シリーズ）とその関連部品の出荷が減少したため、前年同四半期を22.4%下回りました。

利益面では引き続き特機の原価高をおこさない体制により逐次、個別原価の管理を行っているため改善しておりますが、伊勢原新工場用地関連で販売費及び一般管理費が増加したことにより当セグメントの固定費負担額が高んだため、84百万円のセグメント損失（前年同四半期は75百万円のセグメント損失）となりました。（但し、伊勢原新工場用地関連の販管費増加分を差し引くと当四半期55百万円の営業損失）

（単位：百万円）

	当第1四半期 連結累計期間(A) 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	前第1四半期 連結累計期間(B) 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	1,268	1,238	30	2.4%
売上高	610	787	176	22.4%
セグメント損失 ( )	84	75	9	-

（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

#### 工事施工関連

トンネル先進調査ボーリング工事と地下水活用工事の受注は前年同四半期を上回りましたが、当社得意工種である大口径立坑掘削工事（BM工事）と長尺コントロールボーリング工事の大型受注が減少したことにより、受注高は前年同四半期と比べると119百万円減少いたしました。売上高につきましては、引き続き多忙となっている北海道・北陸における新幹線・高速道路延伸工事でのトンネル先進調査ボーリング工事、温泉工事の完工に加えて、子会社構造工事(株)が施工するアンカー工事の完工が寄与しましたが、石灰山鉱山におけるBM工事の完工が減少したため、売上全体では前年同四半期を若干下回りました。

利益につきましては、完工高は減少しましたが原価率が0.5ポイント改善し、販売費及び一般管理費の固定費も吸収できたため、22百万円のセグメント利益（前年同四半期は71百万円のセグメント利益）を計上いたしました。（但し、伊勢原新工場用地関連の販管費増加分を差し引くと当四半期は62百万円のセグメント利益）

（単位：百万円）

	当第1四半期 連結累計期間(A) 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	前第1四半期 連結累計期間(B) 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	971	1,090	119	11.0%
売上高	750	756	5	0.8%
セグメント利益	22	71	48	68.6%

（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、主として営業活動により得られた資金のほか、金融機関からの借入金等により必要とする資金を調達しており、資金需要として主なものは、運転資金、設備投資、法人税等の支払い、借入金の返済等であります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

(伊勢原工業団地の土地・建物の取得契約及び厚木工場の土地・建物の譲渡契約)

当社は、2020年3月27日開催の取締役会において、土地・建物の取得及び譲渡することを決議し、同日に取得先及び譲渡先とそれぞれ契約を締結いたしました。

#### 1. 取得及び譲渡等の理由

当社厚木工場（神奈川県厚木市）は、築52年が経過し老朽化もあり、ここ数年間リニューアルを検討しておりましたが、この度、厚木工場移設用地として同じ神奈川県内の伊勢原工業団地の土地・建物（神奈川県伊勢原市）を入札により取得し、2020年3月27日当該土地・建物の取得契約を締結いたしました。同時に厚木工場につきましても、工場移転までの原則2年間、当社が厚木工場を引き続き賃借使用することを条件に、2020年3月27日譲渡先との間で土地・建物に係わる譲渡契約を締結いたしました。

#### 2. 取得資産の内容

(1)資産の名称	土地、建物
(2)所在地	神奈川県伊勢原市
(3)現況	休止製造工場
(4)土地面積 建物面積	約21,531㎡ 約23,457㎡
(5)取得価額	約1,904百万円
(6)取得資金	自己資金及び金融機関からの借入

#### 3. 取得先の概要

取得の相手先は国内の一般事業法人です。なお、取得先と当社の間には、資本関係、人的関係及び取引関係はなく、関連当事者にも該当いたしません。また、取得先が反社会的勢力ではないことを確認しております。

#### 4. 取得の日程

(1)取締役会決議日	2020年3月27日
(2)契約締結日	2020年3月27日
(3)物件引渡日	2020年6月30日

#### 5. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	現況
厚木工場土地 10,032.97㎡ 建物 4,836.46㎡ (神奈川県厚木市)	1,517百万円	555百万円	ボーリング機器の製造工場

6. 譲渡損益

当該土地については土地再評価を実施しておりますので、当第1四半期連結累計期間の会計処理は次のとおりとなりました。

売却損益（特別利益）	963百万円
法人税等調整額	136百万円
計	1,100百万円
土地再評価取り崩し額	309百万円
剰余金	( + ) 1,409百万円

固定資産の譲渡に伴う特定資産の買換えに係る圧縮記帳を実施しております。

7. 譲渡先の概要

(1) 名称	株式会社土地再生投資
(2) 所在地	東京都千代田区
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 油井 泰作
(4) 事業内容	ブラウンフィールド活用事業
(5) 当社と当該会社の関係	同社の親会社である株式会社エンバイオ・ホールディングスは当社の株式の8.55%を保有しており、また当社との間で資本業務提携契約を締結しております。

8. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	2020年3月27日
(2) 契約締結日	2020年3月27日
(3) 物件引渡日	2020年6月30日

厚木工場については工場移転まで原則2年間、当社は賃借するものであります。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,970,111	8,970,111	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式100株
計	8,970,111	8,970,111		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		8,970,111		1,165,415		

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,961,100	89,611	
単元未満株式(注)	普通株式 5,511		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,111		
総株主の議決権		89,611	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鉾研工業株式会社	東京都豊島区高田二丁目 17-22 目白中野ビル1F	3,500		3,500	0.0
計		3,500		3,500	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,125,088	1,276,352
受取手形及び売掛金	1,135,109	891,037
完成工事未収入金	918,527	630,237
電子記録債権	375,802	394,769
商品及び製品	1,156,960	1,300,686
原材料及び貯蔵品	386,926	434,478
仕掛品	416,268	564,379
未成工事支出金	95,334	256,780
その他	220,116	212,104
貸倒引当金	350	270
流動資産合計	5,829,784	5,960,555
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,079,566	1,928,435
その他(純額)	556,320	463,925
有形固定資産合計	1,635,886	2,392,360
無形固定資産合計	63,170	67,764
投資その他の資産		
繰延税金資産	323,450	7,425
その他	87,969	98,178
貸倒引当金	2,098	1,979
投資その他の資産合計	409,320	103,623
固定資産合計	2,108,378	2,563,748
資産合計	7,938,162	8,524,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	662,115	709,347
電子記録債務	733,004	688,603
工事未払金	143,158	201,157
短期借入金	690,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	121,514	130,407
未成工事受入金	43,187	80,344
未払法人税等	61,993	17,691
製品保証引当金	20,551	20,300
賞与引当金	149,580	88,971
その他	521,425	445,169
流動負債合計	3,146,528	3,181,991
固定負債		
長期借入金	120,266	175,762
役員退職慰労引当金	14,104	14,856
退職給付に係る負債	557,751	564,235
環境対策引当金	1,904	1,904
資産除去債務	12,123	12,161
繰延税金負債	-	53,025
その他	192,179	53,573
固定負債合計	898,329	875,518
負債合計	4,044,858	4,057,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,415	1,165,415
資本剰余金	5	5
利益剰余金	2,561,677	3,442,573
自己株式	1,597	1,597
株主資本合計	3,725,500	4,606,396
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	187,108	122,253
退職給付に係る調整累計額	39,045	38,207
その他の包括利益累計額合計	148,062	160,461
非支配株主持分	19,740	20,858
純資産合計	3,893,303	4,466,793
負債純資産合計	7,938,162	8,524,303

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	1,543,442	1,361,173
売上原価	1,129,443	958,990
売上総利益	413,998	402,183
販売費及び一般管理費	417,969	467,329
営業損失( )	3,970	65,146
営業外収益		
受取利息	6	0
未払配当金除斥益	548	884
受取手数料	-	1,246
受取保険金	59	-
保険解約返戻金	-	25
貸倒引当金戻入額	19	119
その他	901	1,368
営業外収益合計	1,534	3,644
営業外費用		
支払利息	3,562	3,110
為替差損	31	6
その他	739	171
営業外費用合計	4,333	3,289
経常損失( )	6,769	64,790
特別利益		
固定資産売却益	15,779	963,852
特別利益合計	15,779	963,852
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	9,010	899,061
法人税、住民税及び事業税	838	22,530
法人税等調整額	35,067	232,147
法人税等合計	35,906	254,677
四半期純利益又は四半期純損失( )	26,895	644,384
非支配株主に帰属する四半期純利益	199	1,117
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	27,095	643,266

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	26,895	644,384
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	2,009	838
その他の包括利益合計	2,009	838
四半期包括利益	24,885	645,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,085	644,104
非支配株主に係る四半期包括利益	199	1,117

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響に関する仮定について重要な変更はないと考えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形割引高	60,000千円	49,260千円



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	21,772千円	26,690千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	53,799	6	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,732	8	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(土地再評価差額金の取崩)

当社は、第1四半期連結会計期間において固定資産の譲渡を行いました。この結果、当第1四半期連結累計  
 期間において、土地再評価差額金309,362千円を取り崩し、同額を利益剰余金に振り替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	787,321	756,120	1,543,442	-	1,543,442
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,405	-	2,405	2,405	-
計	789,727	756,120	1,545,848	2,405	1,543,442
セグメント利益又は損失 ( )	75,023	71,031	3,992	22	3,970

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額22千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	610,952	750,221	1,361,173	-	1,361,173
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,114	-	6,114	6,114	-
計	617,066	750,221	1,367,287	6,114	1,361,173
セグメント利益又は損失 ( )	84,287	22,315	61,971	3,174	65,146

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 3,174千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期利益又は1株当たり四半期純損失( )	3円02銭	71円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	27,095	643,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	27,095	643,266
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,966	8,966

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

鉦研工業株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宇田 川 聡 印

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鉦研工業株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。